

投資者の皆さまへ
(販売用資料)

2012年3月13日(火)

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ダイワのフォローアップセミナー

◆第一部

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ

ポートフォリオ・マネジャーが語る！

「最新の米国投資環境とハイイールド債券市場」

◆第二部

「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)

～ハイイールドファンド～」の運用報告

追加型投信／海外／債券 * 課税上は株式投資信託として取扱われます。

目論見書のご請求・お申込みは…

大和証券
Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会
社団法人 金融先物取引業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

大和投資信託
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、第一部を「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループが作成、第二部を大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

◆第一部

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ

ポートフォリオ・マネジャーが語る！

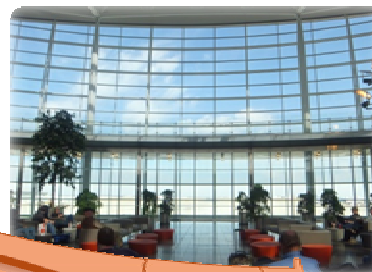
「最新の米国投資環境とハイイールド債券市場」

J.P.Morgan
Asset Management

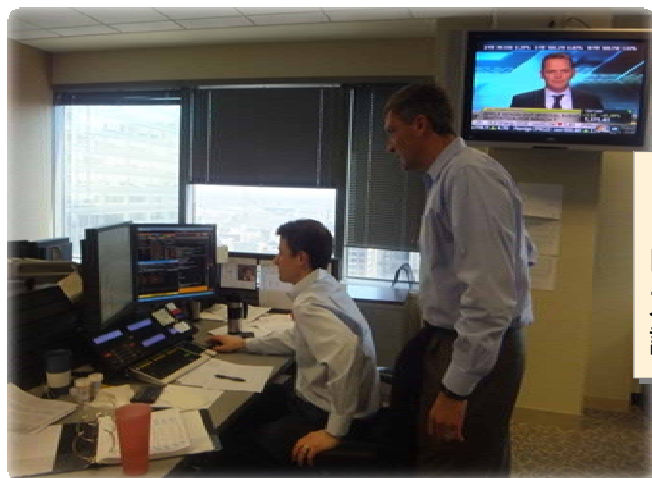
「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループのご紹介



「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ
ハイイールド債券運用チーム統括責任者
兼 ポートフォリオ・マネジャー
ロバート・クック



インディアナポリス



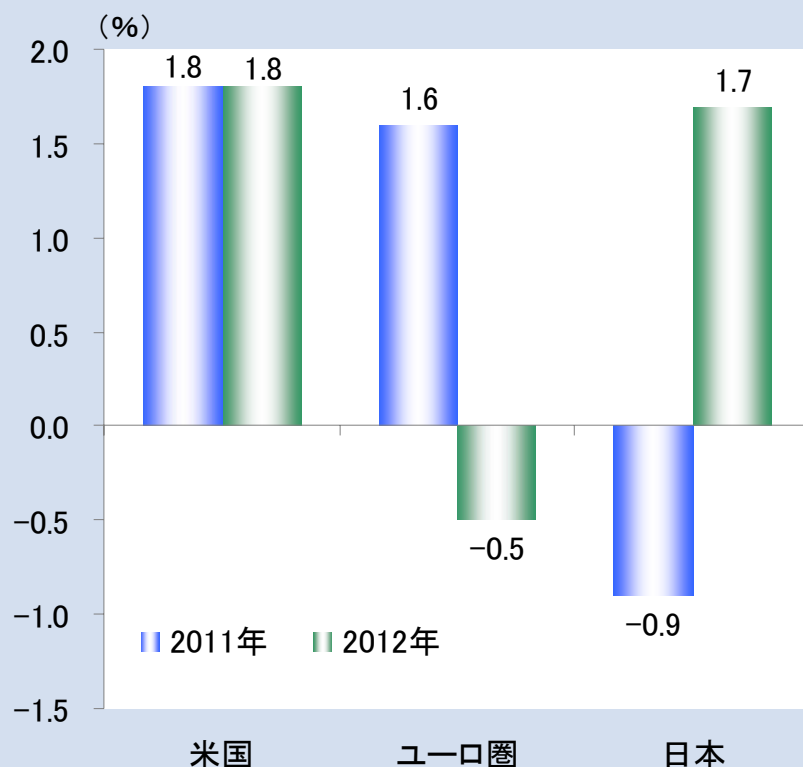
《「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの概要》

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループは、世界最大級の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある資産運用部門です。約140年にわたる歴史を持ち、高い運用実績を誇る200以上の運用戦略を世界の投資家の皆さまにご提供しています。

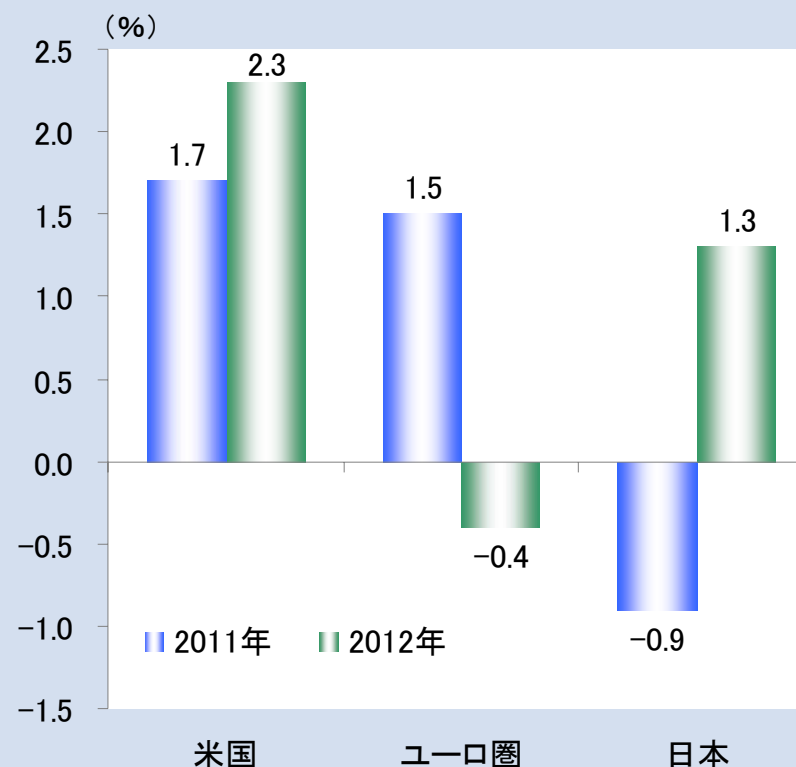
米国経済の優位性

欧州財政問題や東日本大震災等を背景に、欧州や日本の成長率は低調に推移すると予想される一方、米国景気には力強さが見られます。

IMFによる世界経済見通し



J.P.モルガン* による予測



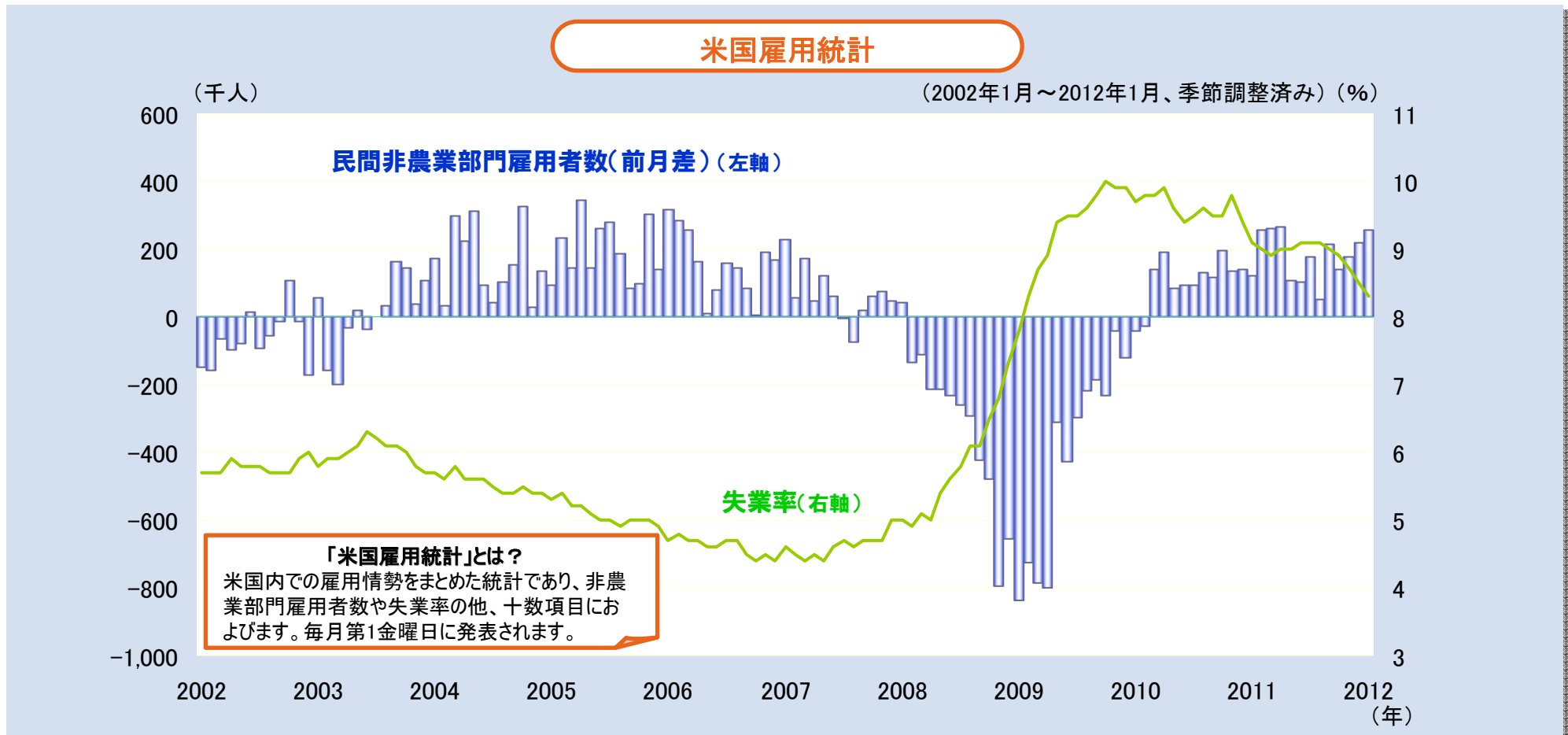
* J.P.モルガン・セキュリティーズLLC

(出所)IMF(2012年1月公表分)、J.P.モルガン・セキュリティーズLLC(2012年2月3日時点の予測)

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

改善傾向にある米国の雇用環境

米国の雇用環境は改善の兆しがあり、失業率は低下傾向となっています。今後も緩やかな改善が見込まれます。



(出所)ブルームバーグ

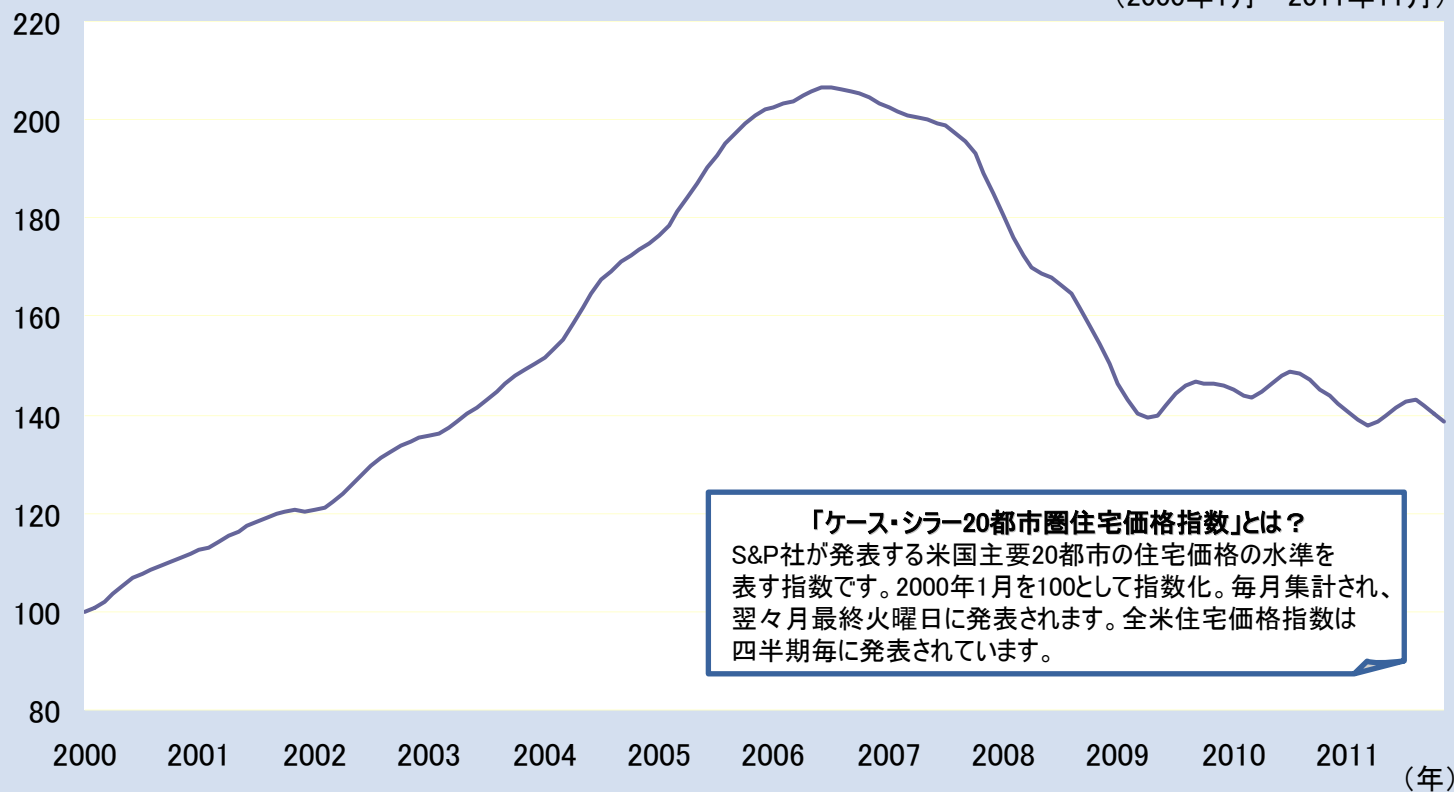
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

底打ちが期待される住宅価格

雇用の本格的回復に伴い、住宅価格の下げ止まりの兆しが見られます。また、金融緩和策の継続を受け、不動産市場に資金が還元しつつあります。

ケース・シラー20都市圏住宅価格指数

(2000年1月～2011年11月)



(出所)ブルームバーグ

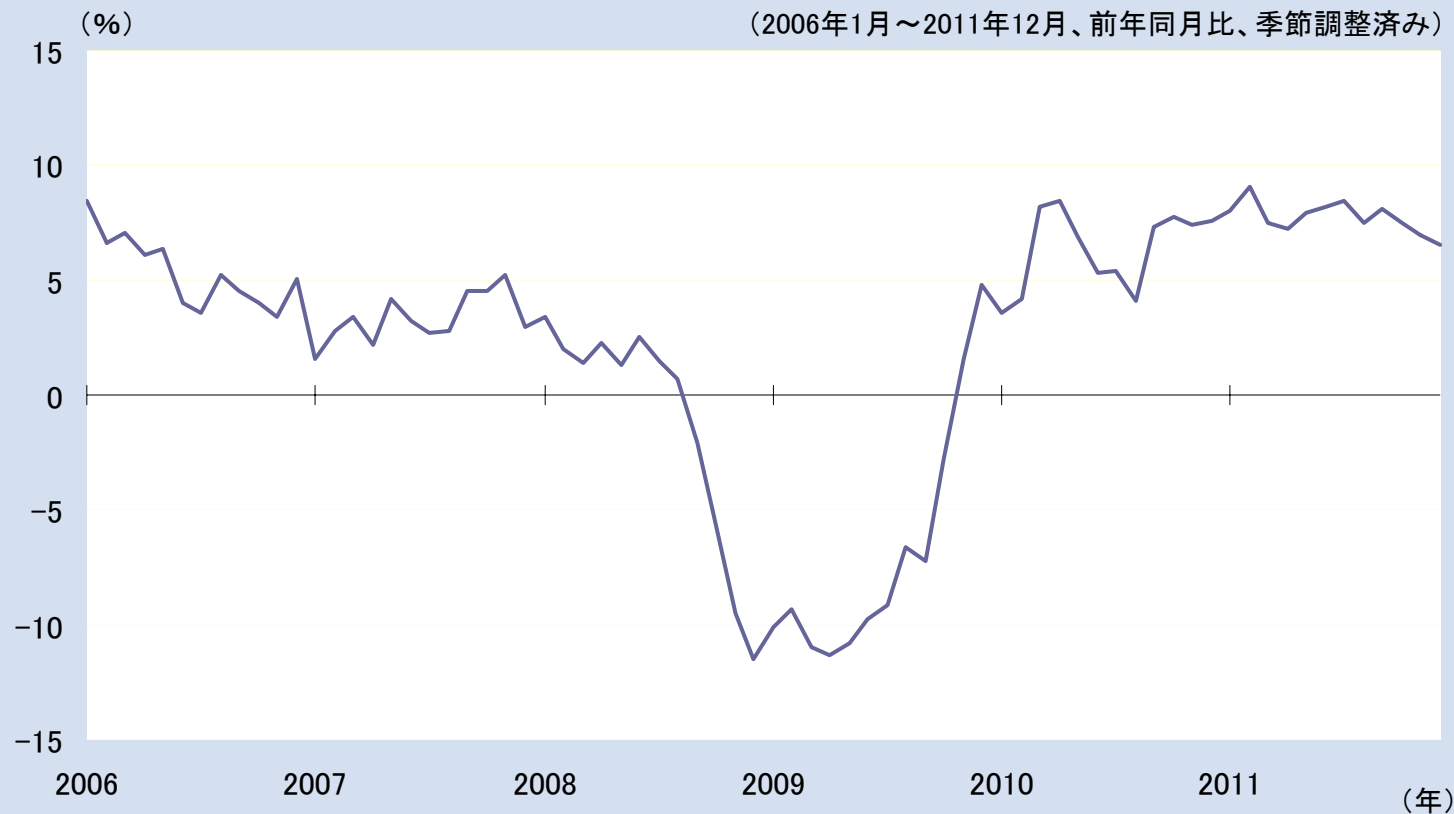
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

力強く推移する個人消費

雇用環境の緩やかな改善を背景に、小売売上高は堅調に推移しており、雇用や内需関連に力強さが見られます。

小売売上高の伸び率

(2006年1月～2011年12月、前年同月比、季節調整済み)



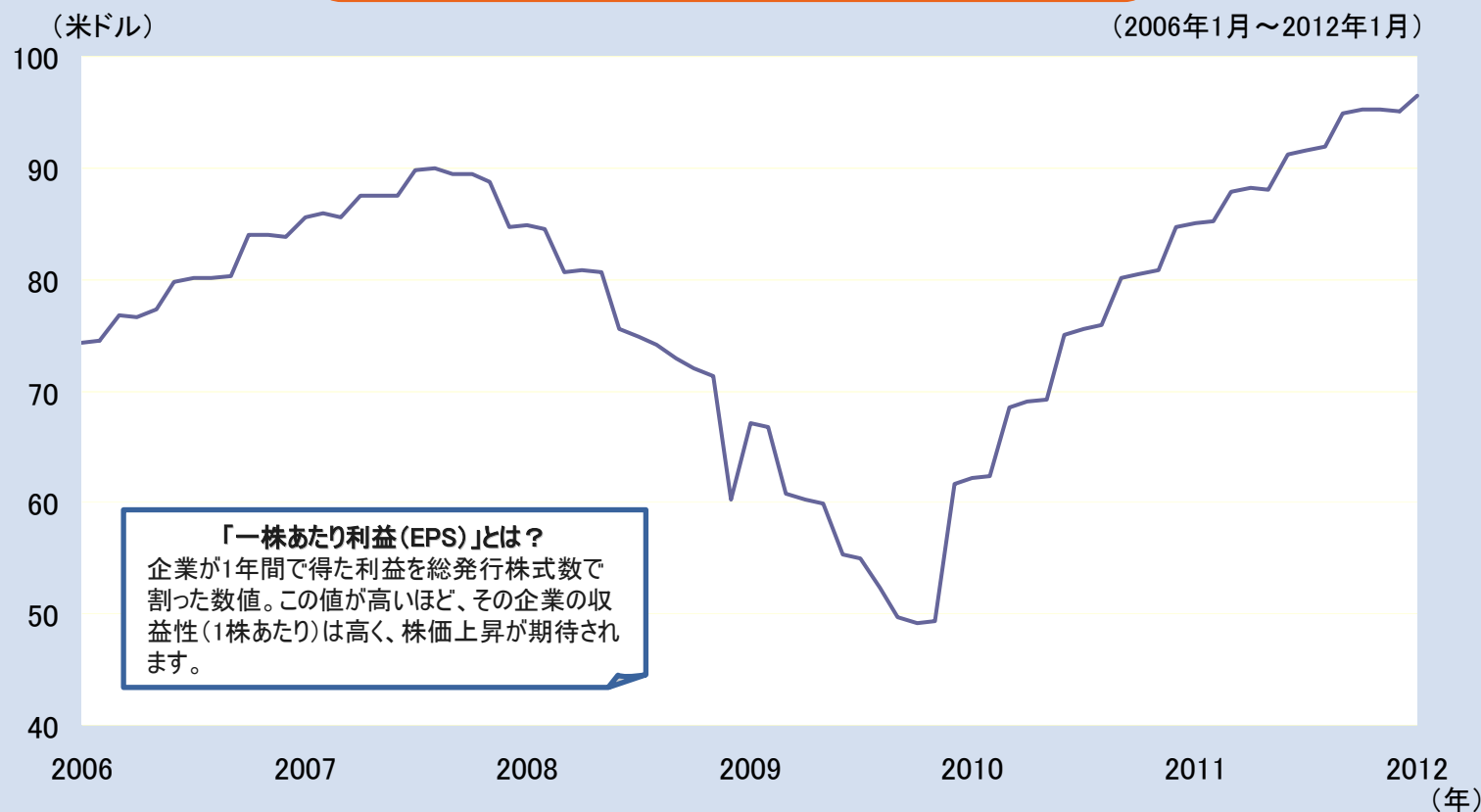
(出所)ブルームバーグ

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

リーマンショック前の利益水準を回復した米国企業

引き続き財政問題はあるものの、一部企業は過去最高益を更新するなど米国企業の業績は堅調に推移しています。

S&P500企業の一株あたり利益(EPS)

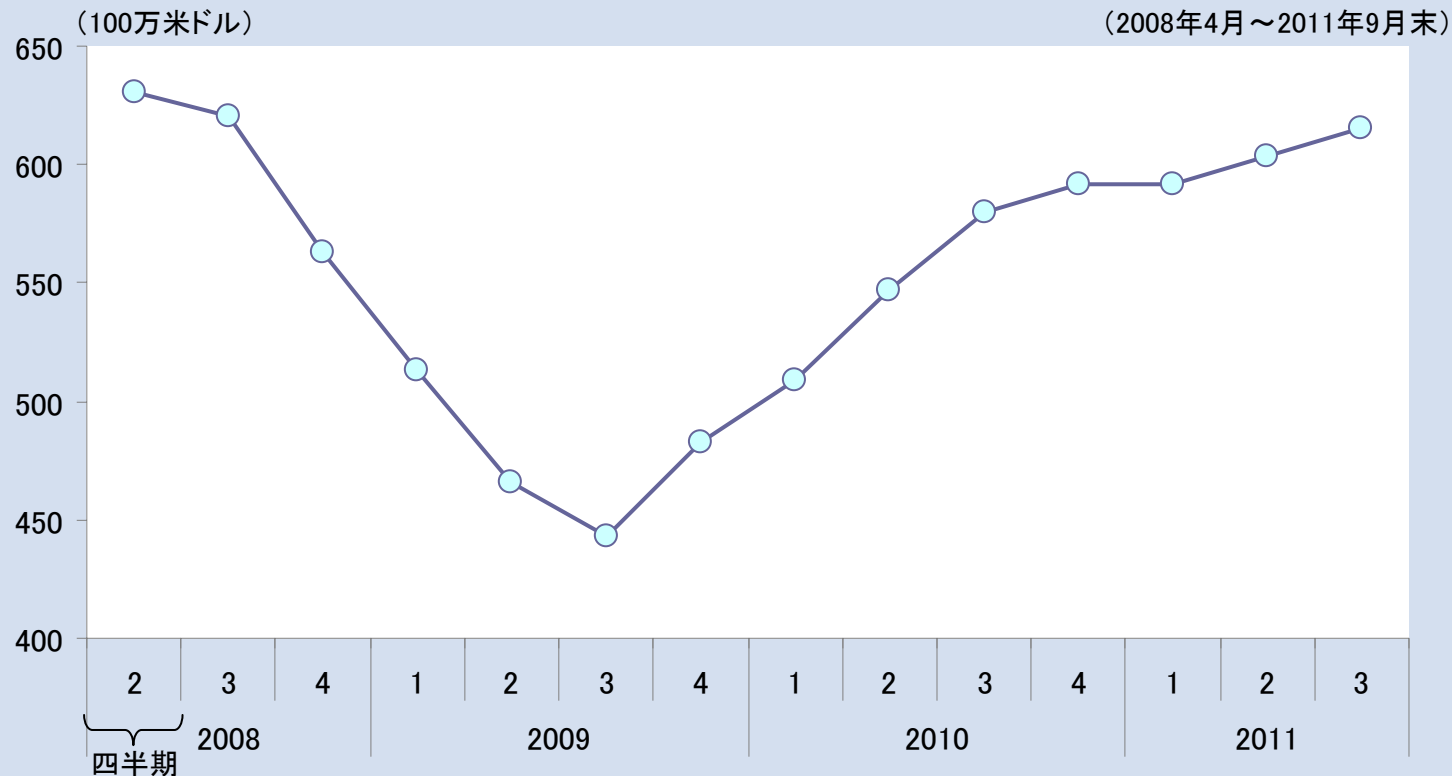


(出所)ブルームバーグ
※EPSは各時点までの12カ月累積値。
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

良好な米国ハイ・イールド企業の業績

米国ハイ・イールド企業の業績も、緩やかなファンダメンタルズの回復を受けて好調を維持しています。

米国ハイ・イールド企業の利益*



*米国ハイ・イールド企業347社(金融および公益を除く)の平均値、12ヵ月EBITDA(=利払い前・税引き前・減価償却前利益)

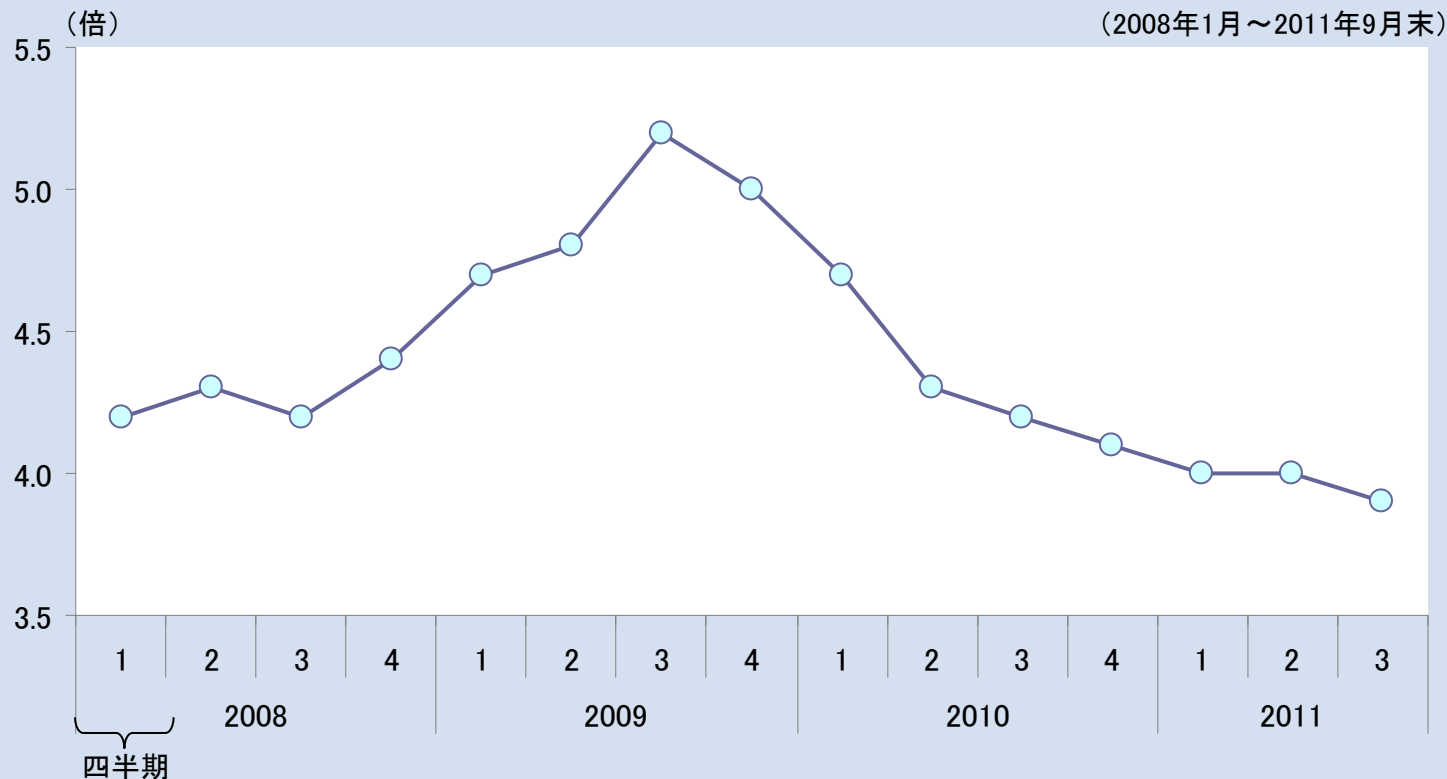
(出所) J.P.モルガン、Capital IQ

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

健全な米国ハイ・イールド企業の財務状況

米国ハイ・イールド企業の売上高が好調な一方、レバレッジ(借入れ)比率は低下傾向にあり、財務状況には改善が見られます。

米国ハイ・イールド企業の債務残高(利益*に対する比率)



*米国ハイ・イールド企業347社(金融および公益を除く)の平均値、12ヵ月EBITDA(=利払い前・税引き前・減価償却前利益)

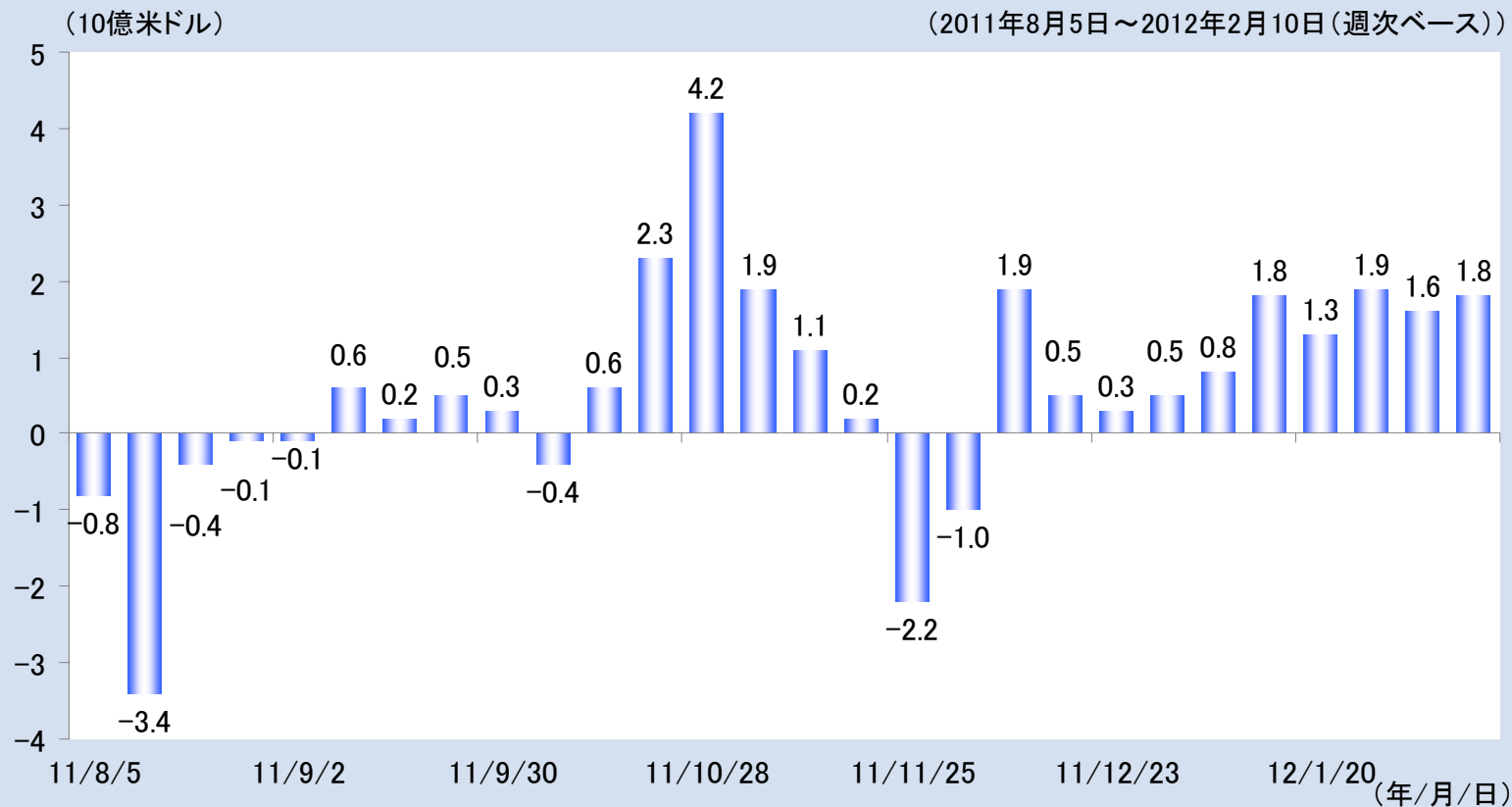
(出所)J.P.モルガン、Capital IQ

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

資金流入が期待される米国ハイ・イールド市場

低金利の継続や米国ハイ・イールド企業の好調な業績を背景に、米国ハイ・イールド債券への資金流入の傾向が見られます。

米国ハイ・イールド債券市場への資金流出入額



(出所) J.P.モルガン、AMG データ サービス

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資事例① ～組入れ後、債券価格が上昇～

DISHネットワーク

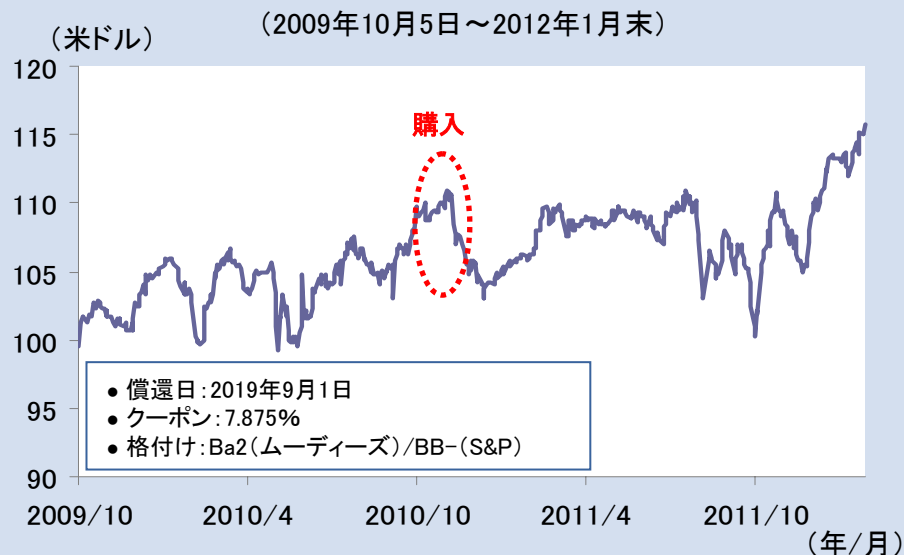
【事業内容】

- 1400万世帯を超える契約を保有する、全米2位の衛星テレビ局
- 競合他社より充実した映像コンテンツを提供

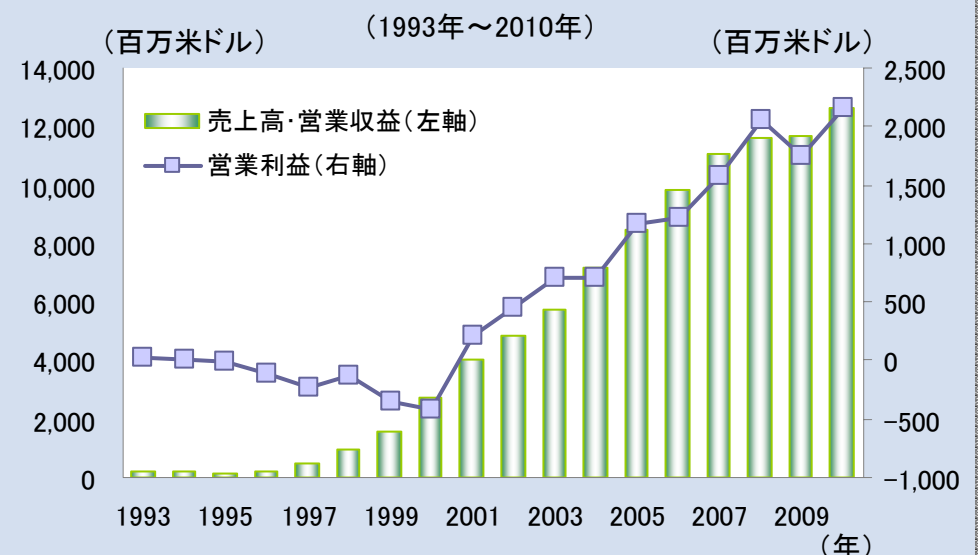
【投資根拠】

- 独自のコンテンツや顧客サービスの充実により、圧倒的優位性を確立
- 低レバレッジ(借入れ)、無担保借入れのみの優良なバランス・シート
- 過去6年間、継続的に年間約10億ドルの手数料収入を獲得

債券価格の推移



売上高と営業利益の推移



(出所)ブルームバーグ

※上記は個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当ファンドに組入れることを保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資事例② ～企業環境の変化をとらえて売却～

Dynegy(タイナジー)

【事業内容】

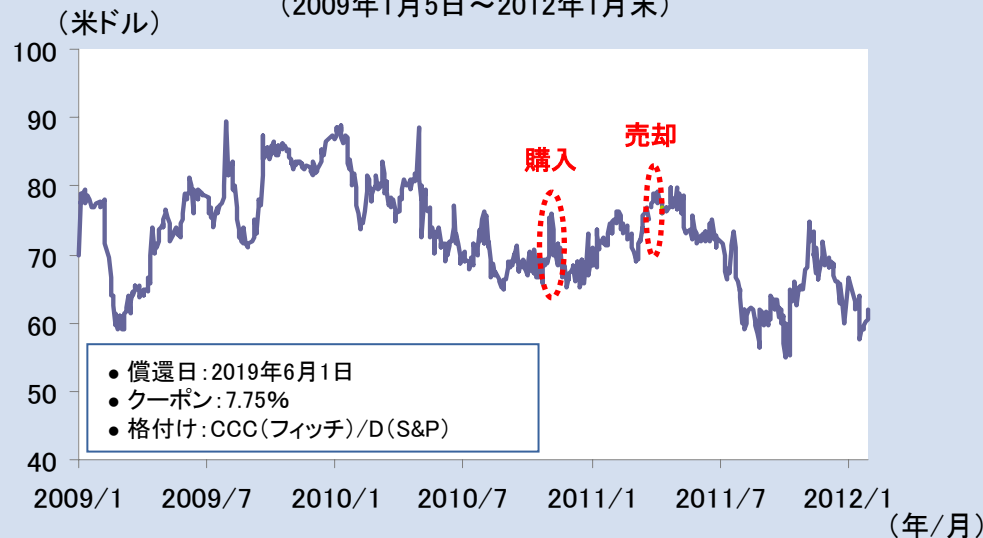
- 比較的小規模の独立系電力供給会社
- 商品価格(特に天然ガスや石炭)に影響を受け易い事業内容

【売却根拠】

- 天然ガス価格の低下が、同社の収益率を悪化
- 積極的な財務戦略(高レバレッジ(借入れ)比率、少額の手元資金、比較的緩いローン契約条項)
- 特定の株主が保有株式を増やし取締役会への影響力を行使し始める事態を憂慮

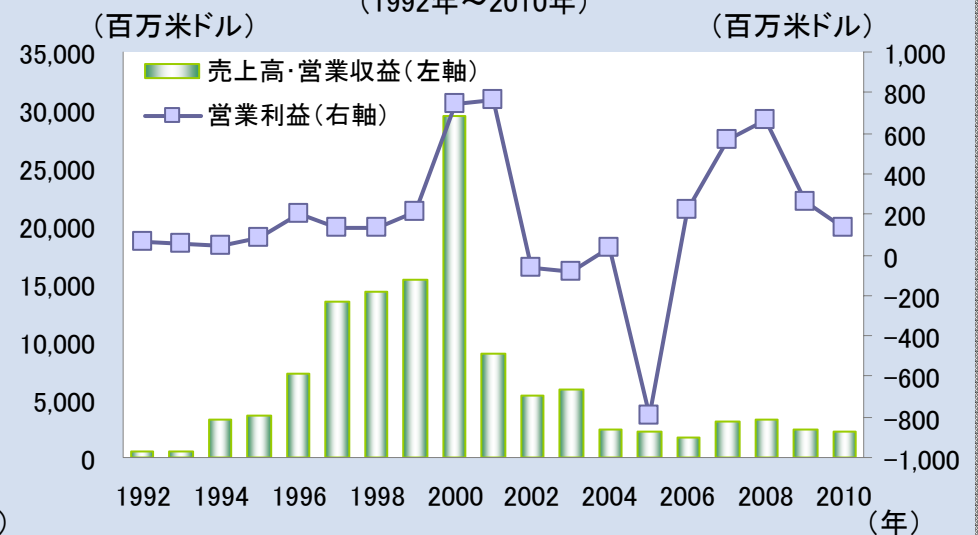
債券価格の推移

(2009年1月5日～2012年1月末)



売上高と営業利益の推移

(1992年～2010年)



(出所)ブルームバーグ

※上記は個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当ファンドに組入れることを保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

代表ポートフォリオのデフォルト率

当社グループの運用チームは相対的に低いデフォルト率を目指した運用を行ってきました。

JPモルガンの代表ポートフォリオのデフォルト率

(額面ベース)

	JPモルガン *
2005	0.00 %
2006	0.00 %
2007	0.00 %
2008	1.39 %
2009	9.62 %
2010	0.00 %
2011	0.16 %
2012 **	0.15 %

*JPモルガンのハイ・イールド・ブロード戦略の代表口座の情報

**2012年1月末現在(2011年2月～2012年1月末)

「デフォルト率」とは?

デフォルトとは債券などの元本や利息が債務者(債券の発行体)から期日通りに支払われないことをいいます。上記米国社債デフォルト率とは市場においてデフォルトした企業の割合を示したものです。

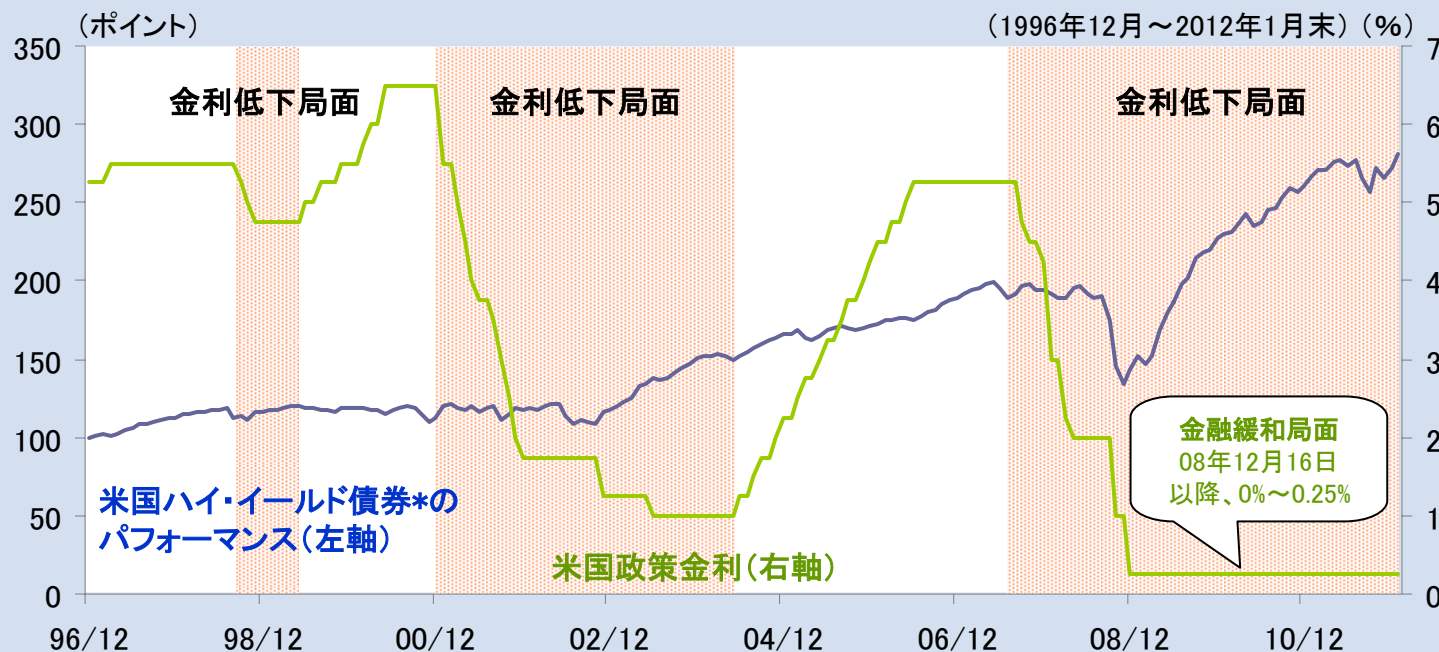
(出所)J.P.モルガン

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

低金利下での米国ハイ・イールド債券投資の有効性

過去のデータから、低金利が継続する局面においては米国ハイ・イールド債券の価格は上昇する傾向にあります。

米国の政策金利と米国ハイ・イールド債券のパフォーマンス推移



*米国ハイ・イールド債券は、BofAメリルリンチ・USハイ・イールド・マスターⅡ・コンストレインド・インデックス(米ドルベース)のデータを使用。

※1996年12月末を100として指数化。

(出所)ブルームバーグ

※BofAメリルリンチ・USハイ・イールド・マスターⅡ・コンストレインド・インデックスは、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権は同社に帰属します。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

今後の市場見通し

世界的なマクロ環境は弱含んでいるものの、米国ハイ・イールド企業の業績は底堅さを維持

資金流入の増加により、米国ハイ・イールド債券市場は活性化

良好なファンダメンタルズを背景に、デフォルト率は低水準で推移すると予想

世界的な低金利環境の継続により高利回りを求める投資家が引き続き米国ハイ・イールド債券を選好

※上記は2012年2月時点の見通しであり、今後予告なく変更される可能性があります。

注記事項

当資料(P.1～P.16、以下同じ)は、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループが情報提供を目的として作成したものであり、信頼性の高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではありません。

当資料に記載された意見・見通しは表記時点での「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆第二部

「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ～ハイイールドファンド～」の運用報告

追加型投信／海外／債券 * 課税上は株式投資信託として取扱われます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

ファンドの目的・特色

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

● ファンドの目的

米ドル建ての高金利社債^(※)に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

(※)以下「ハイ・イールド債券」といいます。

● ファンドの特色

①米ドル建てのハイ・イールド債券に投資します。

- ※ハイ・イールド債券とは
- 格付会社によってBB格相当以下に格付けされている社債のことです。
 - 一般に、投資適格債券と比較して信用リスク^(※)が高い反面、利回りが高いという特徴があります。
- (※)発行体の財務内容の悪化等により、債券の元本、利息の支払いが滞ったり支払われなくなるリスクのこと。

※デフォルトした債券への投資は原則として行ないません。保有している債券がデフォルトした場合は、継続して保有することができます。

※運用の効率化を図るため、デリバティブ取引を利用することがあります。

②為替ヘッジ取引の対象通貨が異なる4つのコースがあります。

※当資料では、「為替ヘッジ取引の対象通貨」を「対象通貨」と表現することがあります。

- 米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替ヘッジ取引を行ないます^(注)。(注)「米ドル・コース(毎月分配型)」を除きます。
- 4つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

コース名	為替ヘッジ取引の内容	対象通貨
米ドル・コース(毎月分配型)	為替ヘッジ取引を行ないません。	米ドル ^(注1)
豪ドル・コース(毎月分配型)	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買い	豪ドル ^(注1)
ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・リアル買い	ブラジル・リアル ^(注1)
日本円・コース(毎月分配型)	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買い ^(注2)	日本円

(注1)対象通貨の対円レートが上昇した場合、基準価額の上昇要因となります。対象通貨の対円レートが下落した場合、基準価額の下落要因となります。

(注2)為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記①および②の運用が行なわれないことがあります。

③毎月12日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

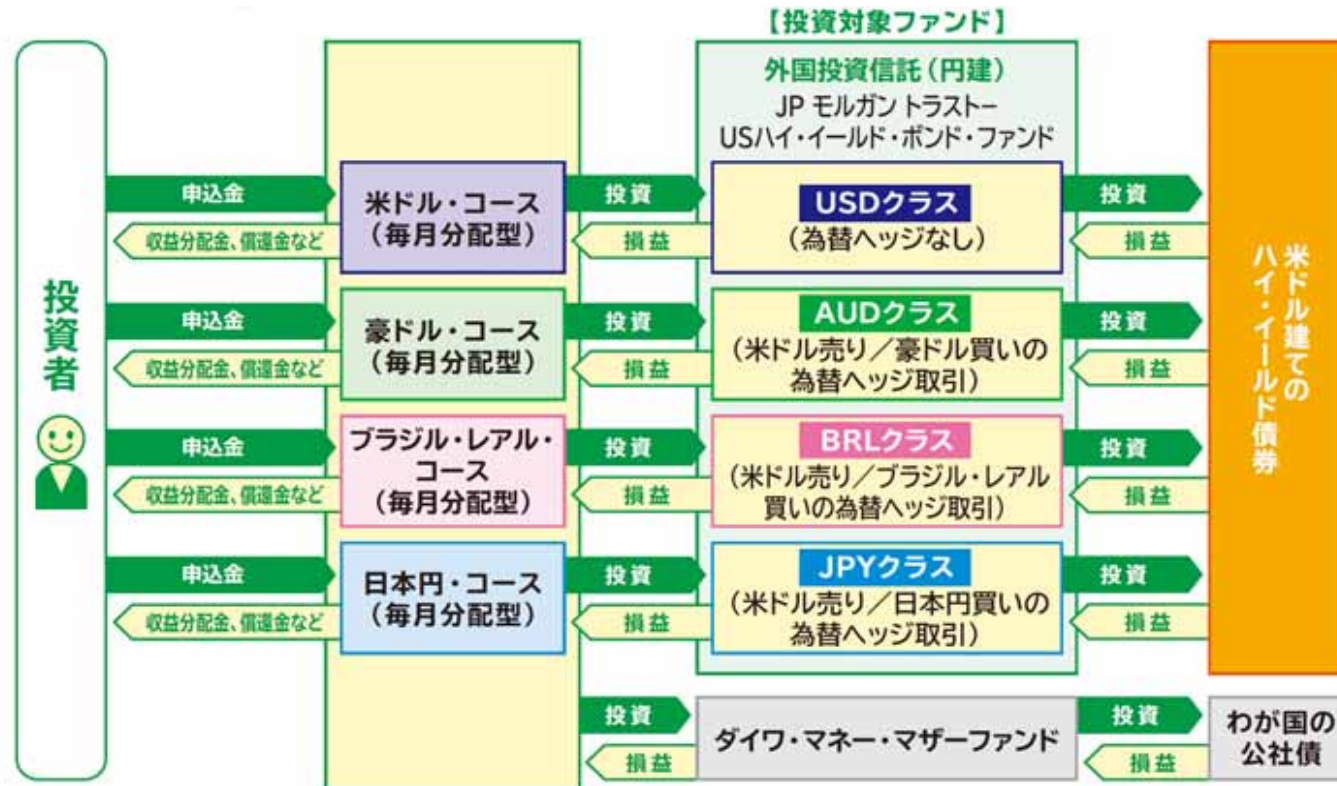
● 分配方針

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
2. 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないことがあります。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ファンドの仕組み

- ◆ 対象通貨の異なる4つのコースで構成されています。当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆ J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが運用する外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、「米ドル・コース(毎月分配型)」を除き、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替ヘッジ取引を行ないます。



※各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

※4つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

ファンドの名称	略称	
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)	米ドル・コース(毎月分配型)	米ドル・コース
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)	豪ドル・コース(毎月分配型)	豪ドル・コース
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)	ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)	ブラジル・リアル・コース
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)	日本円・コース(毎月分配型)	日本円・コース

※各ファンドの総称を「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)～ハイ・イールドファンド～」とします。

ファンドの3つの収益の源泉

POINT. ①

米ドル建ハイ・イールド債券の高い利回りを享受

- **米ドル建ハイ・イールド債券への投資により、高い利回りを享受**

米ドル建てのハイ・イールド債券は、一般に投資適格債券と比較して信用リスクが高い反面、利回りが高いという特徴があります。

POINT. ②

為替ヘッジプレミアム(金利差による収益)の期待

- **為替ヘッジ取引の利用**

- ・原則として、外国為替予約取引およびNDF取引等を活用し、為替ヘッジ取引を行ないます。
- ・対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも高い場合、『為替ヘッジプレミアム(金利差による収益)』が期待できます。
- 一方、対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも低い場合、『為替ヘッジコスト(金利差によるコスト)』が生じます。

※「米ドル・コース(毎月分配型)」では、為替ヘッジ取引を行わないため、為替ヘッジプレミアム／ヘッジコストは発生しません。

POINT. ③

為替差益の期待

- **為替差益の期待**

- ・為替差益も収益源となることが期待できます。対象通貨の対円レートが上昇(円安)した場合には、為替差益を得ることができます。
- 逆に、対象通貨の対円レートが下落(円高)した場合には、為替差損が発生します。

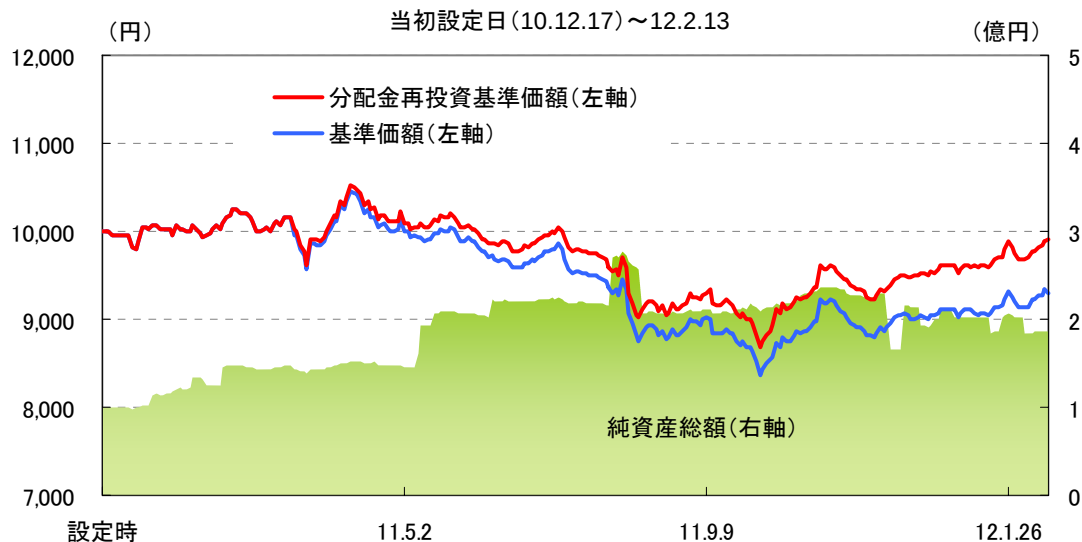
- **【ご参考】「日本円・コース(毎月分配型)」での為替変動リスクの低減**

※「日本円・コース(毎月分配型)」では、為替ヘッジ取引により米ドル建ハイ・イールド債券の為替変動リスクを低減します。

※通貨間の為替変動を為替ヘッジ取引によって完全に排除することはできません。

ファンドの運用概況(米ドル・コース(毎月分配型))

基準価額・純資産の推移



2012年2月13日時点

基準価額	9,295円
純資産総額	1.86億円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。

直近12期の分配金の概況(1万口当たり、税引前)(2012年2月13日時点)

決算期 (決算日)	第3期 11.3.14	第4期 11.4.12	第5期 11.5.12	第6期 11.6.13	第7期 11.7.12	第8期 11.8.12
分配対象額 (分配金支払い前)	233円	422円	413円	413円	412円	408円
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円

決算期 (決算日)	第9期 11.9.12	第10期 11.10.12	第11期 11.11.14	第12期 11.12.12	第13期 12.1.12	第14期 12.2.13
分配対象額 (分配金支払い前)	413円	405円	421円	423円	420円	431円
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円

分配金合計額(1万口当たり、税引前)

600円

※米ドル・コース(毎月分配型)は第3期から分配を開始しています。※円未満は四捨五入しています。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会
社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
分配金が支払われない場合もあります。

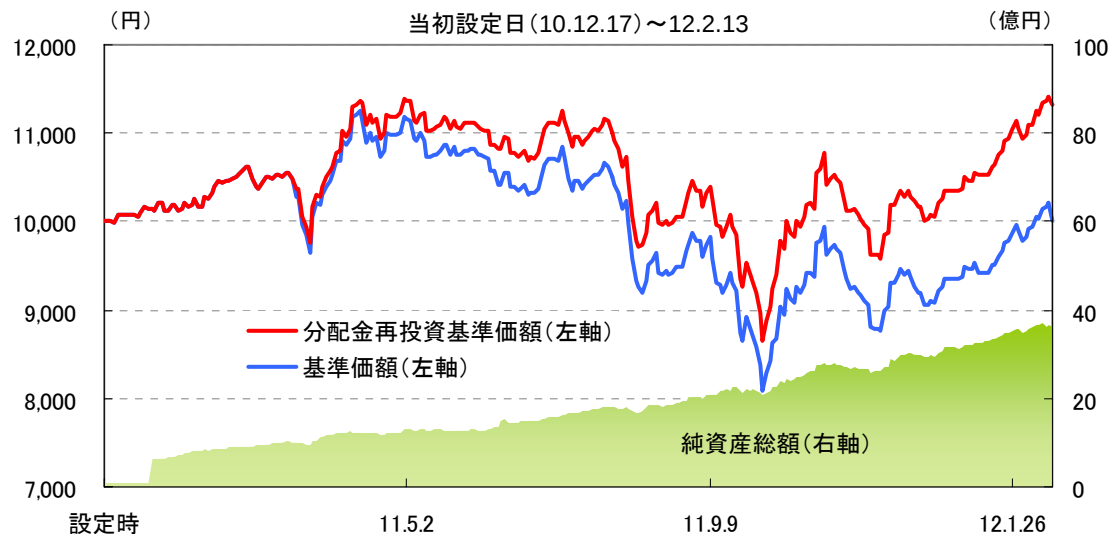
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの運用概況(豪ドル・コース(毎月分配型))

基準価額・純資産の推移



2012年2月13日時点

基準価額	10,020円
純資産総額	36.30億円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。

直近12期の分配金の概況(1万口当たり、税引前)(2012年2月13日時点)

決算期 (決算日)	第3期 11.3.14	第4期 11.4.12	第5期 11.5.12	第6期 11.6.13	第7期 11.7.12	第8期 11.8.12
分配対象額 (分配金支払い前)	423円	1,231円	1,142円	1,141円	1,134円	1,124円
分配金	100円	100円	100円	100円	100円	100円

決算期 (決算日)	第9期 11.9.12	第10期 11.10.12	第11期 11.11.14	第12期 11.12.12	第13期 12.1.12	第14期 12.2.13
分配対象額 (分配金支払い前)	1,117円	1,094円	1,097円	1,087円	1,065円	1,194円
分配金	100円	100円	100円	100円	100円	100円

分配金合計額(1万口当たり、税引前)

1,200円

※豪ドル・コース(毎月分配型)は第3期から分配を開始しています。※円未満は四捨五入しています。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会
社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
分配金が支払われない場合もあります。

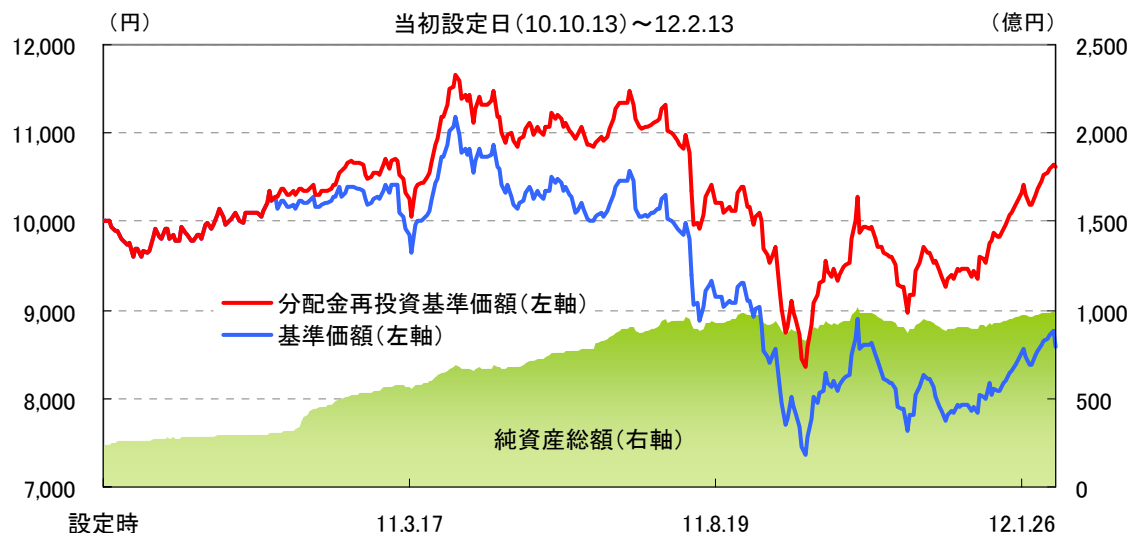
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの運用概況(ブラジル・リアル・コース(毎月分配型))

基準価額・純資産の推移



2012年2月13日時点

基準価額	8,594円
純資産総額	974.30億円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。

直近12期の分配金の概況(1万口当たり、税引前)(2012年2月13日時点)

決算期 (決算日)	第5期 11.3.14	第6期 11.4.12	第7期 11.5.12	第8期 11.6.13	第9期 11.7.12	第10期 11.8.12
分配対象額 (分配金支払い前)	460円	1,163円	1,163円	1,190円	1,197円	1,207円
分配金	140円	140円	140円	140円	140円	140円

決算期 (決算日)	第11期 11.9.12	第12期 11.10.12	第13期 11.11.14	第14期 11.12.12	第15期 12.1.12	第16期 12.2.13
分配対象額 (分配金支払い前)	1,207円	1,183円	1,183円	1,167円	1,129円	1,121円
分配金	140円	140円	140円	140円	140円	140円

分配金合計額(1万口当たり、税引前)

1,960円

※ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)は第3期から分配を開始しています。
※円未満は四捨五入しています。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

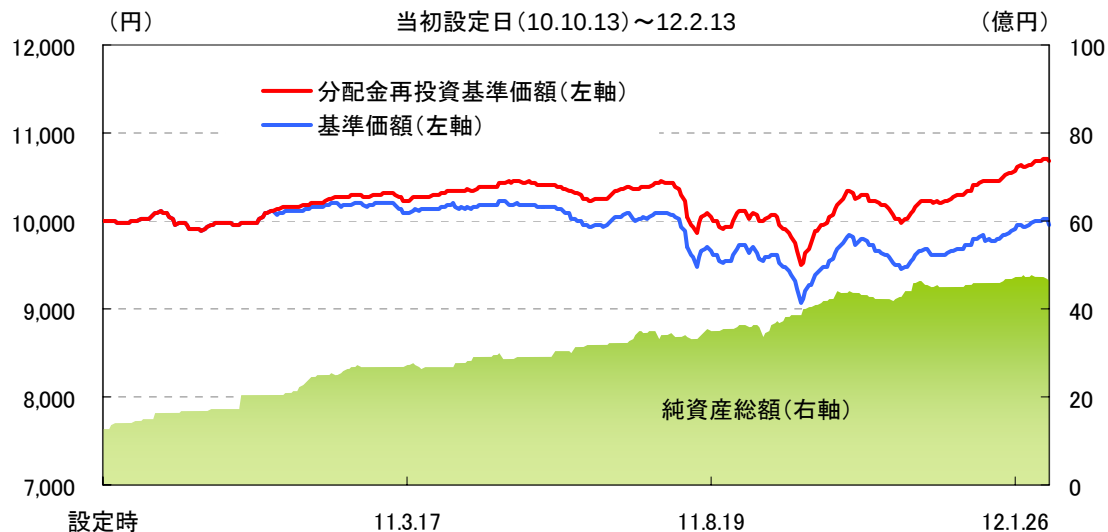
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの運用概況(日本円・コース(毎月分配型))

基準価額・純資産の推移



2012年2月13日時点

基準価額	9,951円
純資産総額	46.54億円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。

直近12期の分配金の概況(1万口当たり、税引前)(2012年2月13日時点)

決算期 (決算日)	第5期 11.3.14	第6期 11.4.12	第7期 11.5.12	第8期 11.6.13	第9期 11.7.12	第10期 11.8.12
分配対象額 (分配金支払い前)	226円	222円	263円	264円	262円	259円
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円

決算期 (決算日)	第11期 11.9.12	第12期 11.10.12	第13期 11.11.14	第14期 11.12.12	第15期 12.1.12	第16期 12.2.13
分配対象額 (分配金支払い前)	266円	262円	282円	286円	289円	380円
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円

分配金合計額(1万口当たり、税引前)

700円

※日本円・コース(毎月分配型)は第3期から分配を開始しています。※円未満は四捨五入しています。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

組入ファンドの資産の状況(2012年1月31日時点)

各コースの為替ヘッジ比率

※比率は、純資産総額に対するものです。

豪ドル・コース(毎月分配型)

為替ヘッジ

通貨	比率
豪ドル	98.1%

ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)

為替ヘッジ

通貨	比率
ブラジル・リアル	99.1%

日本円・コース(毎月分配型)

為替ヘッジ

通貨	比率
日本円	100.0%

※「米ドル・コース(毎月分配型)」では、為替ヘッジ取引を行いません。

JPモルガン トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンドの資産構成

※比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

通貨別構成	合計100.0%
通貨	比率
米ドル	100.0%

債券 ポートフォリオ特性値	
最終利回り(%)	7.9
修正デュレーション	4.9
銘柄数	393

資産別構成 *	
資産	比率
外国債券	91.4%
コール・ローン、その他	8.6%
合計	100.0%

格付別構成	合計100.0%
格付別	比率
AAA	---
AA	---
A	0.3%
BBB	2.3%
BB	30.8%
B	54.5%
CCC	11.2%
CC	---
C	---
D	---
無格付	0.8%

業種別構成	合計100.0%
業種名	比率
通信	20.8%
循環消費財	20.8%
非循環消費財	17.7%
資本財	8.9%
基礎財	8.3%
テクノロジー	7.2%
金融	6.7%
エネルギー	4.0%
公益	3.7%
その他事業	1.1%
運輸	0.9%

ダイワ・マネー・マザーファンドの資産構成

資産別構成	
資産	比率
国内債券	71.2%
コール・ローン、その他	28.8%
合計	100.0%

※比率は、ファンドの純資産総額に対するものです。

* 比率は、ファンドの純資産総額に対するものです。

※JPモルガン トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンドの資産構成の数値は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※格付別構成はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。※業種別構成の業種名は、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクの判断に基づき分類したものです。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

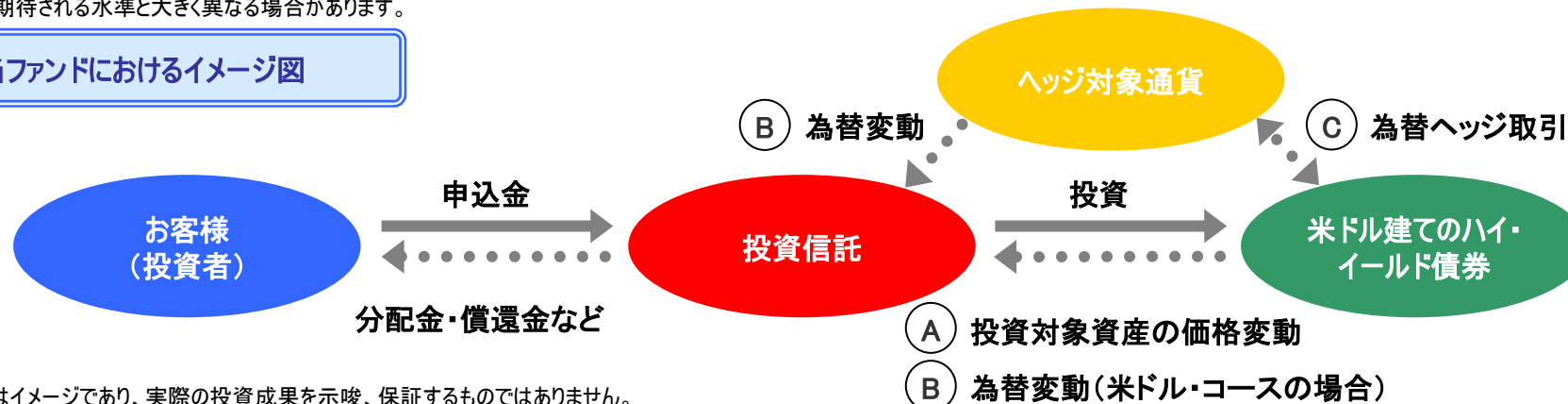
通貨選択型ファンドの収益のイメージ(当ファンドの場合)

- ◆ 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替ヘッジ取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。
- ◆ 当ファンドでは、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資するとともに、為替ヘッジ取引を活用します。
- ◆ 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

収益の源泉	=	(A) 米ドル建てのハイ・イールド債券の 利子収入、値上がり／値下がり	+	(B) 為替差益／差損	+	(注) (C) 為替ヘッジプレミアム／ ヘッジコスト
収益を得られる ケース		● 金利の低下 債券価格の上昇、利子収入		● 円に対してヘッジ対象通貨高 ● 円に対して米ドル高 (米ドル・コースの場合) 為替差益の発生		ヘッジ対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 為替ヘッジプレミアムの発生
損失やコストが 発生する ケース		● 金利の上昇 ● 発行体の信用状況の悪化 債券価格の下落		● 円に対してヘッジ対象通貨安 ● 円に対して米ドル安 (米ドル・コースの場合) ※日本円・コースを除きます。 為替差損の発生		ヘッジ対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利 為替ヘッジコストの発生 ※米ドル・コースを除きます。

(注)ヘッジ対象通貨がブラジル・レアルの場合、為替ヘッジ取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替ヘッジを行なう際、為替ヘッジプレミアム／ヘッジコストは、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

当ファンドにおけるイメージ図



※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

為替ヘッジプレミアム／ヘッジコスト

- ◆ 米ドル建資産に対して、各コースは為替ヘッジ取引を行ないます(注)。(注)「米ドル・コース(毎月分配型)」を除きます。
- ◆ 米ドルとの為替ヘッジ取引を行なう際、対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利よりも高い場合、『為替ヘッジプレミアム(金利差による収益)』が期待できます。一方、対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利よりも低い場合、『為替ヘッジコスト(金利差によるコスト)』が生じます。

為替ヘッジプレミアム／ヘッジコスト
(金利差による収益／コスト)

＝

ヘッジ対象通貨の短期金利

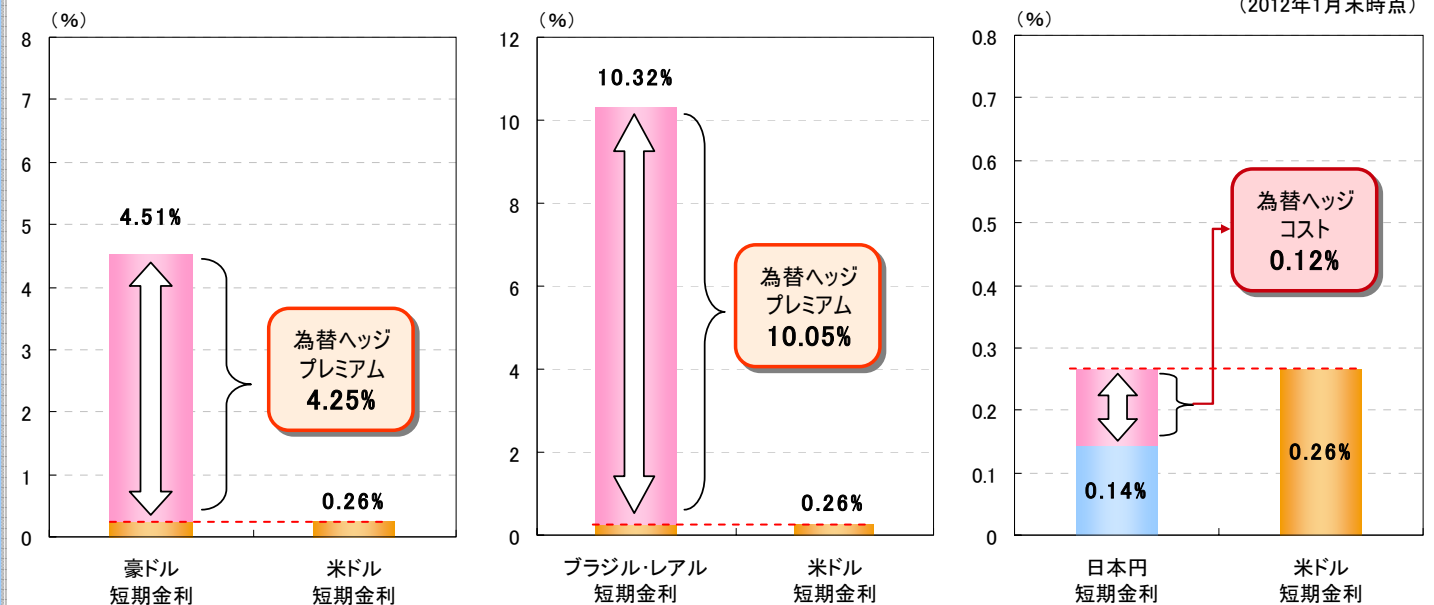
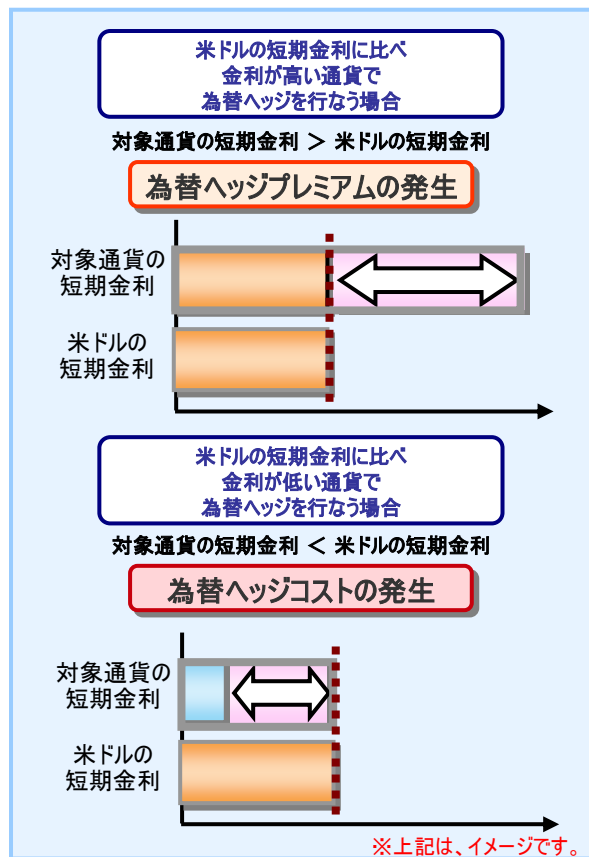
- 豪ドル ● ブラジル・レアル
- 日本円

－

米ドルの短期金利

※上記はイメージであり、実際の為替ヘッジプレミアム／ヘッジコストとは異なります。

【ご参考】為替ヘッジプレミアム／ヘッジコスト



※為替ヘッジプレミアム／ヘッジコストは、対象通貨と米ドルの短期金利差の変化を受けて変動します。上記は、短期金利差を用いた簡便な方法により試算したもので、実際とは異なる場合があります。※上記は過去の試算結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果、ならびに将来の為替ヘッジプレミアム／ヘッジコストを示唆・保証するものではありません。※ブラジル・レアルは規制通貨であり、当該通貨を用いず米ドル等で差金決済を行なうNDF取引等を行なうことがあります。その場合、為替ヘッジプレミアム／ヘッジコストは需給等により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。※通貨間の為替変動を為替ヘッジ取引によって完全に排除することはできません。※為替ヘッジプレミアム／ヘッジコストの試算は、四捨五入の関係で、短期金利差と一致しないことがあります。

【各通貨の短期金利】■米ドル:1ヵ月LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)、豪ドル:1ヵ月LIBOR、日本円:1ヵ月LIBOR、ブラジル・レアル:30日金利スワップレートのデータを使用。

(出所)ブルームバーグ

ご参考：為替ヘッジ取引について

◆ 為替予約取引やNDF（ノン・デリバブル・フォワード）取引によって為替ヘッジを行ないます。

為替予約取引とは…

- 将来において、ある通貨を購入、あるいは売却する価格（為替予約レート）、数量を現時点であらかじめ契約する（予約する）取引です。
- 通常、預貯金等の金利は国によって異なります。「為替予約」は、取引される将来の為替レートに不公平（通貨の交換による有利・不利）が生じないように、交換される2通貨の金利差が考慮された為替レート（フォワードレート）が現時点で決まります。



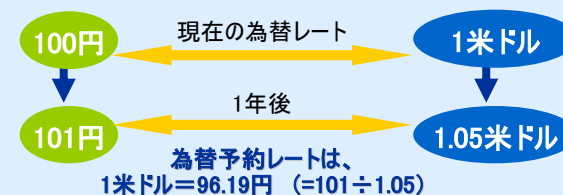
ただし、ブラジルなど一部新興国の通貨は、通貨取引に制約があることから、**為替ヘッジ取引を行なう際に、NDF取引を利用する場合があります。**

NDF取引とは…

- ヘッジ対象通貨を用いた受け渡しは行わず、主に米ドルによる差金決済を相対で行なう取引です。
- NDF取引価格から算出される“NDF想定利回り”は、規制により裁定が働きづらいため、需給や市場参加者の期待などの要因により、**理論上期待される短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。**
- 市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDF想定利回りは低くなる（高くなる）可能性があります。NDF想定利回りの変動は、**為替ヘッジプレミアム**の減少（増加）要因であり、場合によっては為替ヘッジコストとなるケースもあります。

※上記は為替ヘッジ取引について、すべて網羅したものではありません。

1ドル=100円、日本金利1%、米国金利5%と仮定すると、

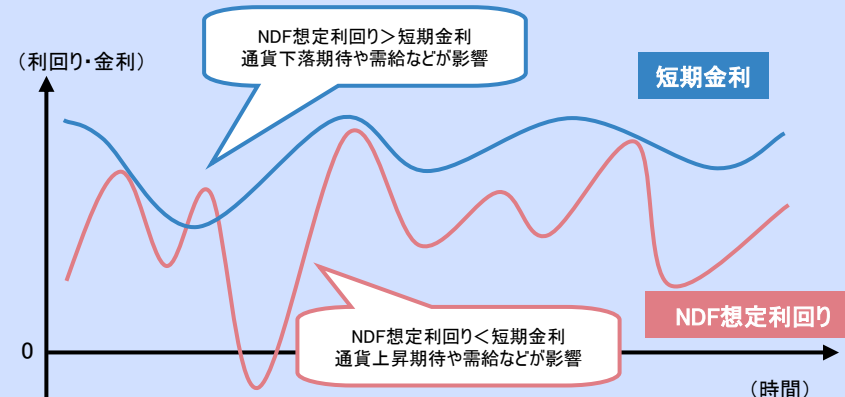


〔1年後に米ドルを円に交換〕

（円ヘッジ、米ドル売り/円買い）する場合、『米国金利（5%）－日本金利（1%）＝金利差分4%』を相手方に支払うことに相当します（為替ヘッジコスト）。相手方は同等の“為替ヘッジプレミアム”を受け取ることに相当します。

※上記はイメージであり、簡便な方法によるものです。

NDF想定利回りと短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

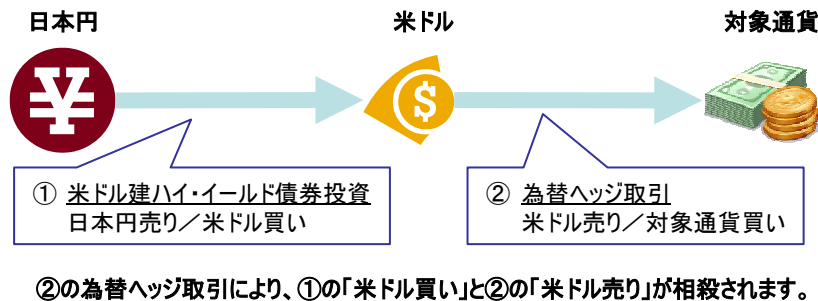
（参考）ブラジル・リアル1か月NDF想定利回り：9.84%（20日移動平均、2012年1月末時点）
（出所）ブルームバーグ

対象通貨と日本円との為替変動リスク

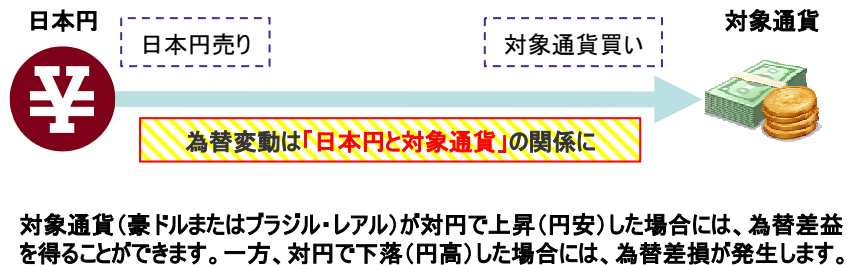
- ◆対象通貨で米ドル建資産に対して為替ヘッジ取引を行なうということは、「原則として、外国為替予約取引およびNDF取引等を活用し、米ドルを売り、対象通貨を買う契約をする」ことです。（注）「米ドル・コース（毎月分配型）」を除きます。
- ◆為替ヘッジ取引を行なうと実質的に対象通貨を保有するのと同様の効果があります。したがって、米ドルを所有することによる為替リスクが無くなり、対象通貨を保有することによる為替リスクが発生します。

米ドル建資産を対象通貨（豪ドルまたはブラジル・レアル） で為替ヘッジした場合

【為替ヘッジ取引イメージ図】

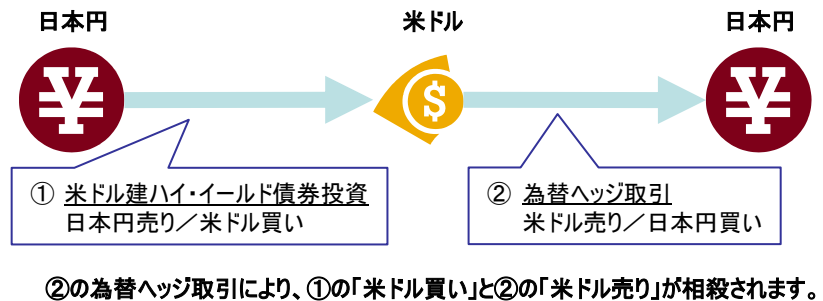


【為替ヘッジ取引後イメージ図】

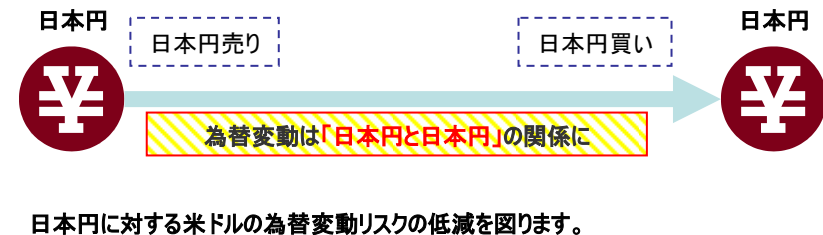


米ドル建資産を対日本円で為替ヘッジした場合

【為替ヘッジ取引イメージ図】



【為替ヘッジ取引後イメージ図】



※上記は各コースにおける為替ヘッジ取引にともなう為替変動リスクの考え方についてご説明するために作成したイメージです。経済的効果を説明するために簡便的に作成したものであり、各コースが実際に行なう為替ヘッジ取引とは異なることがあります。

※通貨間の為替変動を為替ヘッジ取引によって完全に排除することはできません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

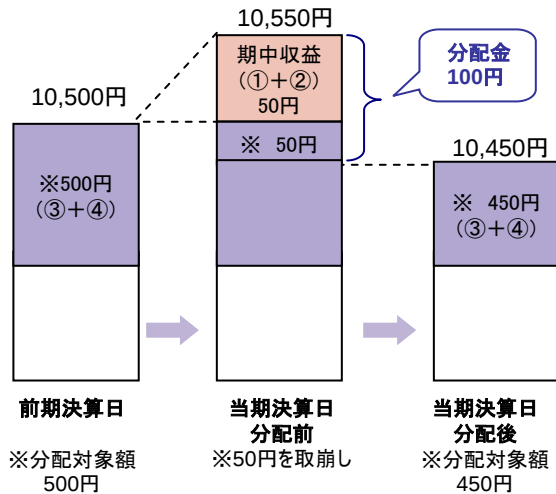
投資信託で分配金が支払われるイメージ



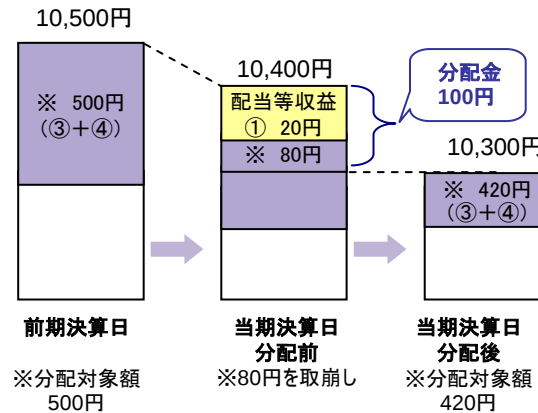
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



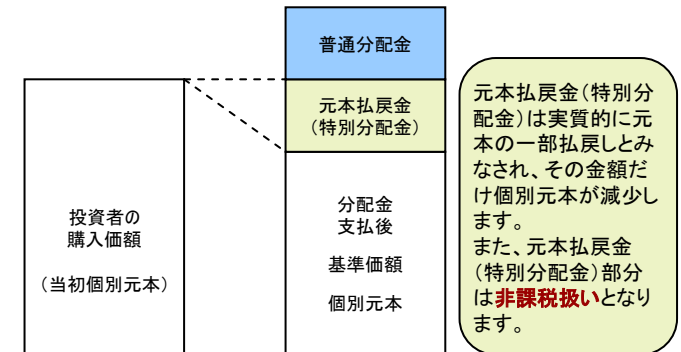
前期決算日から基準価額が下落した場合



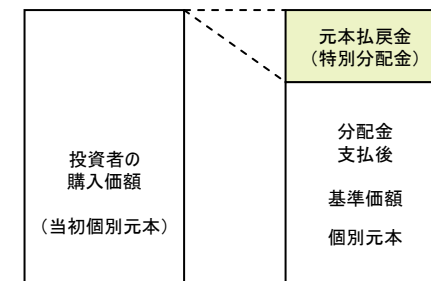
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(特別分配金)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資リスク

● 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

<主な変動要因>

公社債の 価格変動 （価格変動リスク・ 信用リスク）	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行および支払遅延が生じるリスクが高いと考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。
為替変動リスク	〈米ドル・コース（毎月分配型）、豪ドル・コース（毎月分配型）、ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）〉 対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。「ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）」の場合、対象通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。また、「豪ドル・コース（毎月分配型）」、「ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）」の場合、米ドル建ての資産を対象通貨に対して完全にヘッジすることはできませんので、基準価額は日本円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。 〈日本円・コース（毎月分配型）〉 為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。 ※各ファンドの投資対象である外国投資信託において、NDF取引を用いて為替ヘッジを行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

● リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

ファンドの費用(大和証券でお申込みの場合)

◆ 当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

●お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額: (申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口) × 購入口数
信託財産留保額	ありません。
スイッチング(乗換え)時の 申込手数料	ありません。

購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
5,000万円未満	3.150%
5,000万円以上5億円未満	1.575%
5億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上	0.525%

(ご参考)

■口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額 = (10,000円/1万口) × 100万口 = 100万円
購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.150%(税込) = 31,500円
となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万1,500円をお支払いいただくこととなります。

■金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

●お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して年率1.134%(税込)。 なお、投資対象とする投資信託証券の報酬等が年率0.59%程度(米ドル・コース(毎月分配型)は年率0.58%程度)にかかるため、実質的に負担する運用管理費用は年率1.724%(税込)程度(米ドル・コース(毎月分配型)は年率1.714%(税込)程度)(純資産総額によっては上回る場合があります)。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ(大和証券でお申込みの場合)

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「お申込みメモ」をご覧ください。

購入単位	1,000円以上1円単位(注)または1,000口以上1口単位 (注) 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、1,000円以上1円単位でご購入いただけます。 ※ ただしスイッチングの場合は、1口単位です。
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
スイッチング(乗換え)	「米ドル・コース(毎月分配型)」、「豪ドル・コース(毎月分配型)」、「ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)」、「日本円・コース(毎月分配型)」の間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。
信託期間	「米ドル・コース(毎月分配型)」「豪ドル・コース(毎月分配型)」 平成22年12月17日から平成27年10月13日まで 「ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)」「日本円・コース(毎月分配型)」 平成22年10月13日から平成27年10月13日まで * 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	● 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月12日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 ◎ 分配金再投資コースをご利用の場合 収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 ◎ 分配金支払いコースをご利用の場合 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	住友信託銀行株式会社 ※関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。
販売会社	大和証券株式会社 ほか

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

MEMO

大和投資信託

Daiwa Asset Management